

別記様式第8号(別記1の第6の1、別記2の第5、別記3の第5、別記4の第6、別記5の第6、別記8の第6の1の(1)関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業(都道府県広域捕獲活動支援事業)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業、シカ特別対策等事業、鳥獣被害防止対策促進支援事業(広域柵等鳥獣被害防止施設整備事業)の評価報告(令和7年度報告)

北海道

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協働会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績										事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価											
										被害金額(千円)					被害面積(ha)																		
										対象鳥獣	現状値	目標値	実績値	割合	達成率	現状値	目標値	実績値	割合				達成率										
きたそらち鳥獣被害防止対策協議会	深川市 北竜町	R4	エゾシカ アライグマ カラス	1推進事業 (1)有害捕獲 (2)被害防除 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲	1(1) アライグマ用箱わな2基 箱わな講習1回 箱わな設置・撤去委託2件 捕獲後運搬・処分委託2件 (2) 生育調査2回 追い払い活動委託一式				エゾシカ	52,610	36,820	91,720	93.4%	-247.7%	363.0	254.0	136.0	95.8%	208.3%	目標達成できた。	事業は適正かつ効果的に実施されているものと考えられる。被害を抑えるためにも引き続き対策を継続する必要があります。	例年多くの有害鳥獣を捕獲しているが、特にエゾシカの被害金額を中心に大幅な目標未達となっているため、目標年度を延長し引き続き有害捕獲などの取組継続が必要である。											
										R5	エゾシカ アライグマ カラス	1推進事業 (1)有害捕獲 (2)被害防除 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲	1(1) 箱わな講習2回 箱わな設置・撤去委託1件 捕獲後運搬・処分委託1件 (2) 被害対策資料作成費一式 追い払い活動委託一式	2(1) エゾシカ(成獣)377頭 アライグマ673頭	令和4年度は、猟銃やくわわなによるエゾシカの捕獲や箱わなによるアライグマの捕獲を例年通り実施し、罠ナを2基導入した結果、エゾシカ377頭とアライグマ673頭を捕獲ほか、エゾシカ及びカラスの生息調査を実施したうえで追い払い活動を行った。 令和5年度は、猟銃やくわわなによるエゾシカの捕獲や箱わなによるアライグマの捕獲を例年通り実施し、前年度から3割程度増加し、エゾシカ490頭とアライグマ873頭を捕獲したほか、カラスの追い払い活動を継続的に実施したうえで捕獲活動を一体的に実施した。 令和6年度は、猟銃やくわわなによるエゾシカの捕獲や箱わなによるアライグマの捕獲を例年通り実施し、前年度と同程度となるエゾシカ414頭とアライグマ759頭を捕獲したほか、くわわなを導入しシカの捕獲の推進を図った。	300	210	2,830	2.9%				-2811.1%	0.6	0.4	2.9	2.1%	-1388.2%					
																R6	エゾシカ アライグマ カラス ヒクマ	1推進事業 (1)有害捕獲 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲 3シカ特別対策等事業 (1)シカ等緊急捕獲	1(1) 箱わな講習2回 ヒクマ用箱わな1基 エゾシカ用くわわな3基 2(1) エゾシカ(成獣)344頭 アライグマ759頭 キツネ3頭				0	0	0	0.0%	-	0.0	0.0	0.0	0.0%	#DIV/0!	
																							タヌキ	0	0	0	0.0%	-	0.0	0.0	0.0	0.0%	#DIV/0!
																							カラス	0	0	3,561	3.6%	-	0.0	0.0	3.1	2.2%	#DIV/0!
																							ヒヨドリ	0	0	125	0.1%	-	0.0	0.0	0.0	0.0%	#DIV/0!
																							ヒクマ	0	0	0	0.0%	-	0.0	0.0	0.0	0.0%	#DIV/0!
																							合計	52,910	37,030	98,236	100%	-285.4%	363.6	254.4	142.0	100%	202.9%

注1:被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
 2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
 3:事業効果は記載例を参考とし、獣種ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
 4:「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
 5:鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。→様式8参考様式シートに記入